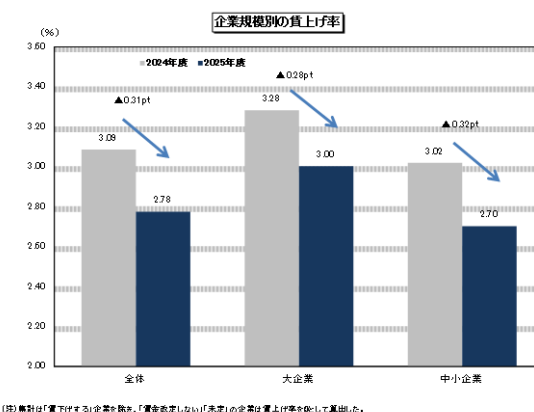
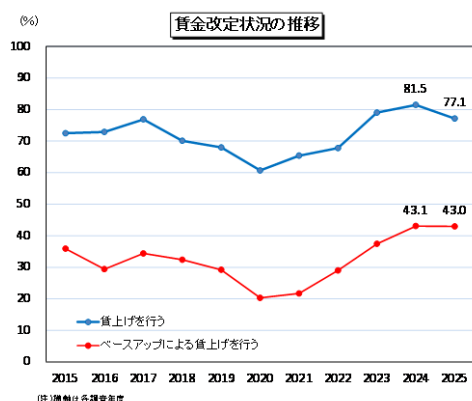


2025 年度「賃金と採用に関する動向調査」

<調査結果のポイント>

1. 賃金の改定状況について

- 2025 年度に正社員の賃上げを行うと回答した企業が 77.1%（前年比▲4.4 ポイント）、ベースアップによる賃上げを行うと回答した企業が 43.0%（前年比▲0.1 ポイント）となった。いずれも前年から低下しているものの高水準を維持しており、賃上げに意欲的な姿勢がうかがえる。
- ただし、ベースアップのほかに定期昇給や諸手当・一時金まで含めた「賃上げ率」は 2.78%と、前年度調査と比較して 0.31 ポイント低下しており、賃上げ原資確保の難しさや先行きの不透明感が影響していると考えられる。



2. 採用について

- 2026 年度新卒者の採用予定企業は、全体では 49.6%（前年比+1.9 ポイント）、うち中小企業は 42.3%（同+6.0 ポイント）となった。
- 2025 年度中の中途採用予定企業は、全体では 72.7%（前年比▲0.5 ポイント）、うち中小企業は 69.8%（同+3.8 ポイント）となった。
- 特に中小企業は新卒・中途いずれも、採用実施予定企業割合が前年から増加しており、人手不足が続く中で積極的に人材確保に取り組む様子がうかがえる。

新卒採用		中途採用	
2025年度 採用した	2026年度 採用予定あり	2024年度 採用した	2025年度 採用予定あり
全体 : 47.7%	全体 : 49.6% (+1.9ポイント)	全体 : 73.2%	全体 : 72.7% (▲0.5ポイント)
中小企業 : 36.3%	中小企業 : 42.3% (+6.0ポイント)	中小企業 : 66.0%	中小企業 : 69.8% (+3.8ポイント)

<用語の確認>

ベースアップとは、雇用者の基本給の水準を引き上げること（賃金表の改定により賃金水準の引き上げを行う）。
 定昇（定期昇給）とは、従業員の年齢や勤続年数を基準に、毎年一定の時期を定めて、社内の昇給制度に従って行う昇給のこと。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 2025年3月18日～4月18日
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,105社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 512社（回答率 46.3%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	512	100.0	388	100.0
製 造 業	223	43.6	189	48.7
飲・食料品	19	3.7	13	3.4
織 維 品	8	1.6	8	2.1
木材・木製品	9	1.8	8	2.1
紙・パルプ	6	1.2	5	1.3
化 学 品	3	0.6	1	0.3
プラスチック	21	4.1	18	4.6
窯業・土石	14	2.7	12	3.1
鉄鋼・非鉄	13	2.5	9	2.3
金 属 製 品	27	5.3	25	6.4
一 般 機 械	16	3.1	14	3.6
電 気 機 械	14	2.7	14	3.6
輸 送 用 機 械	42	8.2	37	9.5
精 密 機 械	21	4.1	16	4.1
そ の 他	10	2.0	9	2.3
非 製 造 業	289	56.4	199	51.3
卸 売	68	13.3	50	12.9
小 売	41	8.0	11	2.8
運 輸	35	6.8	29	7.5
建 設	68	13.3	66	17.0
サ ー ビ ス	77	15.0	43	11.1

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	512	100.0	291	56.8	221	43.2
製 造 業	223	100.0	122	54.7	101	45.3
非 製 造 業	289	100.0	169	58.5	120	41.5

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

(7) 注 意 点

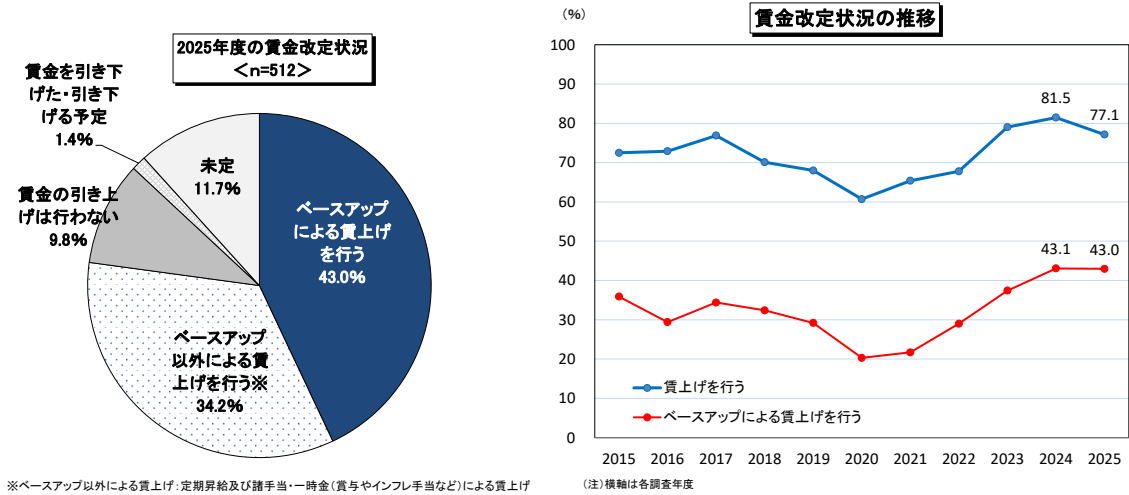
- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。
- ・ 「繊維品」「木材・木製品」「紙・パルプ」「化学品」は回答企業数が少ないことから、結果の解釈には注意が必要である。

【賃金の動向について】

1. 2025年度の賃金の改定状況

- 2025年度に正社員の賃上げを行うと回答した企業が77.1%（前年比▲4.4ポイント）、ベースアップによる賃上げを行うと回答した企業が43.0%（前年比▲0.1ポイント）となった。いずれも前年から低下しているものの高水準を維持しており、賃上げに意欲的な姿勢がうかがえる（図表1）。

図表1

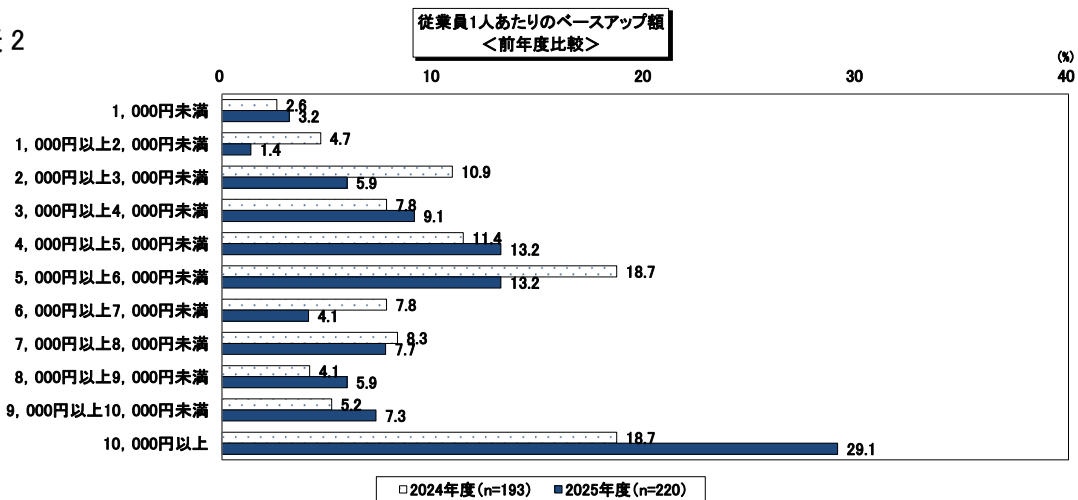


2. 従業員1人あたりの「ベースアップ額」および「ベースアップ率」

① ベースアップ額

- ベースアップを実施する企業における従業員1人あたりのベースアップ額は、「10,000円以上」が29.1%と最も多くなっている（図表2）。
- 前年度調査と比較すると、「10,000円以上」の割合が+10.4ポイントと大きく増加した（図表2）。

図表2



- 従業員1人あたりのベースアップ額は、規模別・業種別ともに「10,000円以上」が最も多くなった。(図表3)。

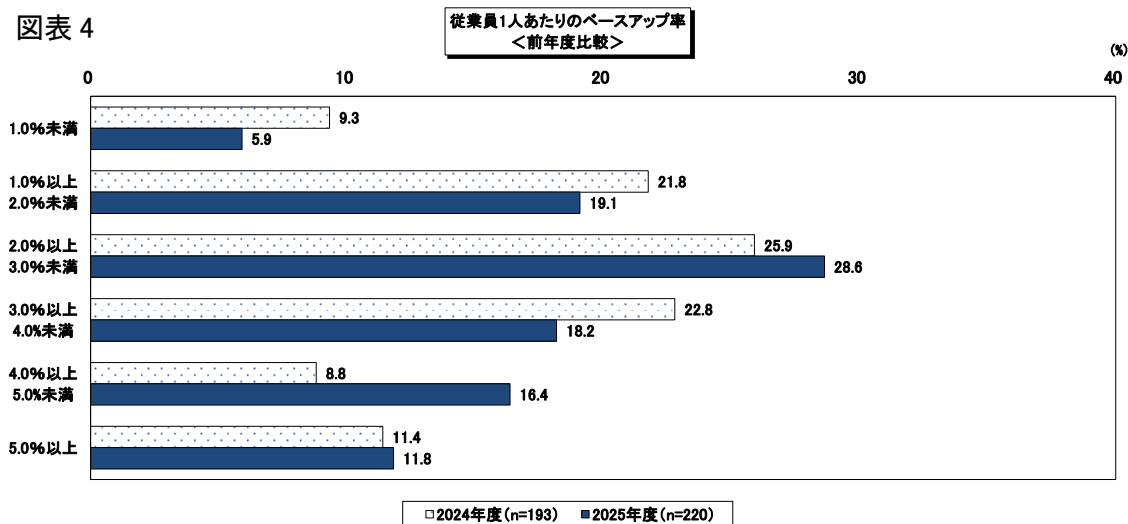
図表3

従業員1人あたりのベースアップ額											
	1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上 7,000円未満	7,000円以上 8,000円未満	8,000円以上 9,000円未満	9,000円以上 10,000円未満	10,000円以上
全体(n=220)	3.2	1.4	5.9	9.1	13.2	13.2	4.1	7.7	5.9	7.3	29.1
大企業(n=66)	3.0	3.0	4.5	3.0	15.2	13.6	3.0	4.5	6.1	10.6	33.3
中小企業(n=154)	3.2	0.6	6.5	11.7	12.3	13.0	4.5	9.1	5.8	5.8	27.3
製造業(n=101)	4.0	1.0	7.9	10.9	9.9	14.9	3.0	5.9	4.0	8.9	29.7
非製造業(n=119)	2.5	1.7	4.2	7.6	16.0	11.8	5.0	9.2	7.6	5.9	28.6

② ベースアップ率

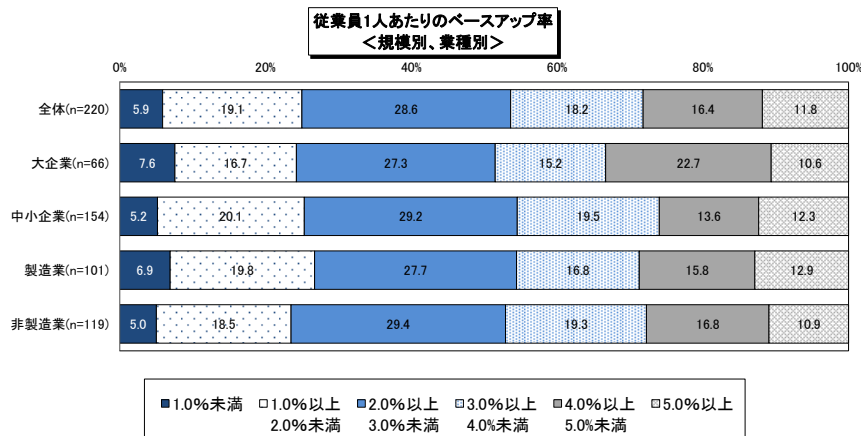
- ベースアップを実施する企業における従業員1人あたりのベースアップ率は、「2.0%以上3.0%未満」が28.6%と最も多く、次いで「1.0%以上2.0%未満」(19.1%)となった。(図表4)
- 前年度調査と比較すると、「3.0%以上4.0%未満」が前年度比▲4.6ポイント、「4.0%以上5.0%未満」が同+7.6ポイントとなっており、全体的にベースアップ率を引き上げる動きが見てとれる(図表4)。

図表4



- 従業員1人あたりのベースアップ率は、規模別、業種別ともに「2.0%以上3.0%未満」が最も多くなった(図表5)。

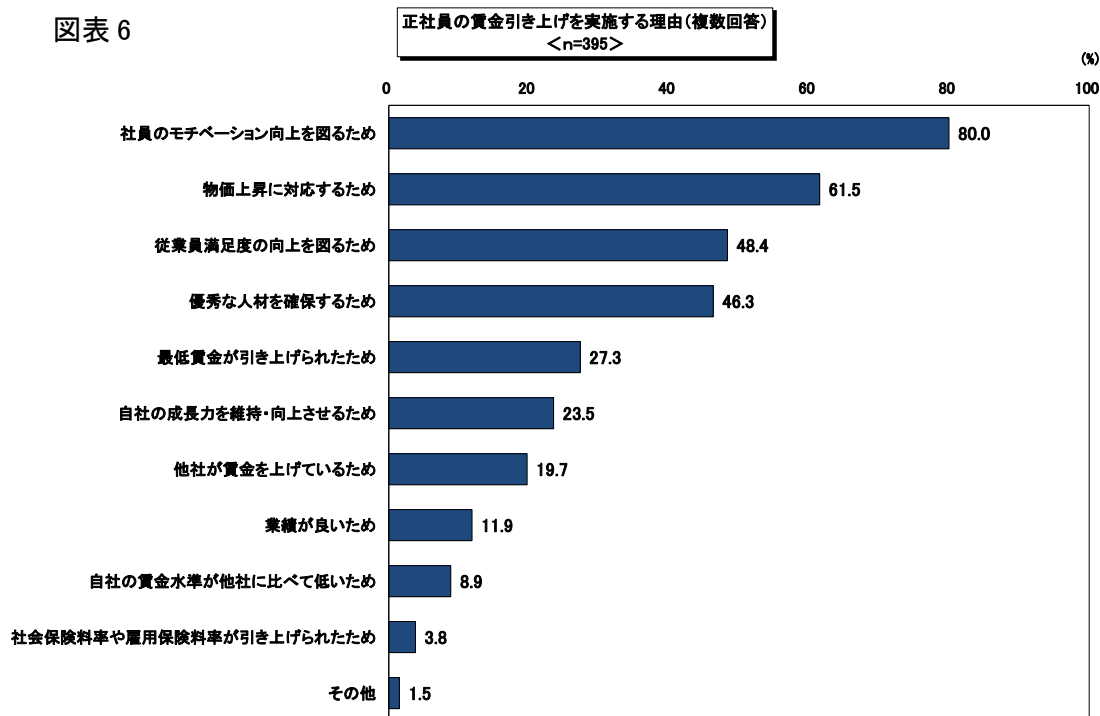
図表5



3. 「正社員の賃金引き上げ」を実施する、または実施しない理由(複数回答)

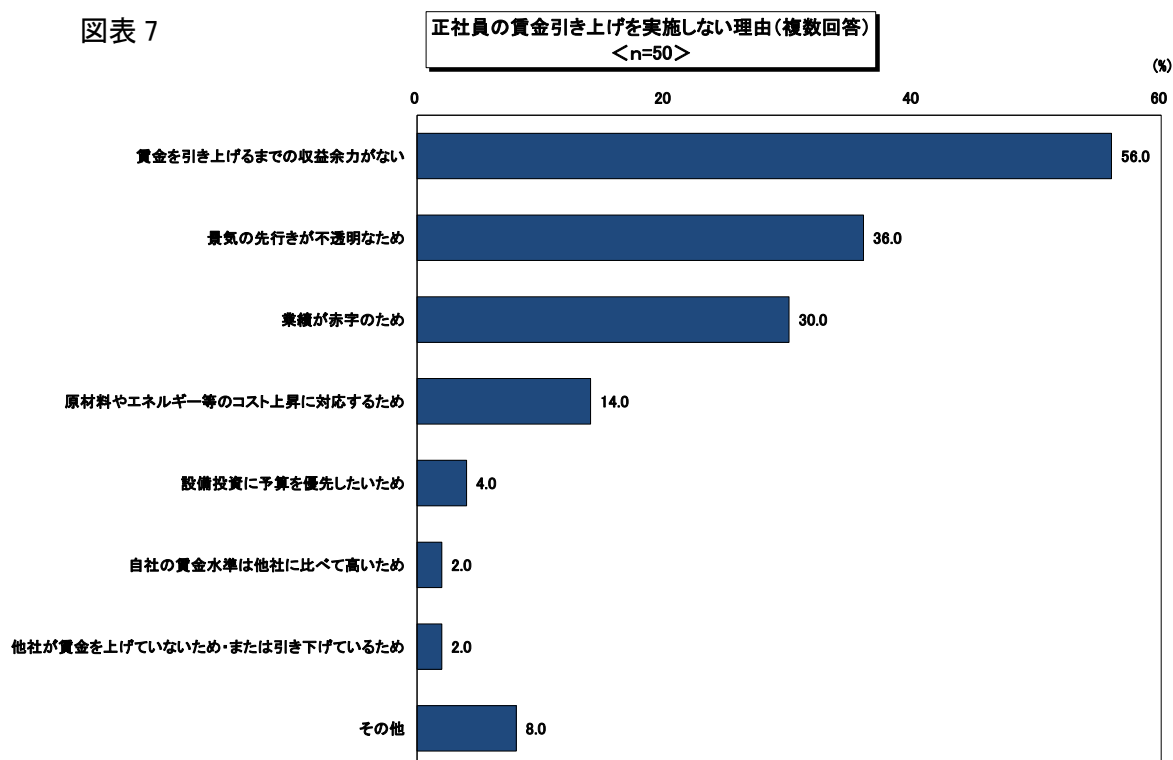
- 正社員の賃金引き上げを実施する理由は、「社員のモチベーション向上を図るため」が80.0%と最も多く、次いで「物価上昇に対応するため」(61.5%)、「従業員満足度の向上を図るため」(48.4%)の順となった(図表6)。

図表6



- 正社員の賃金引き上げを実施しない理由は、「賃金を引き上げるまでの収益余力がない」が56.0%と最も多く、次いで「景気の先行きが不透明なため」の36.0%、「業績が赤字のため」の30.0%の順となった(図表7)。

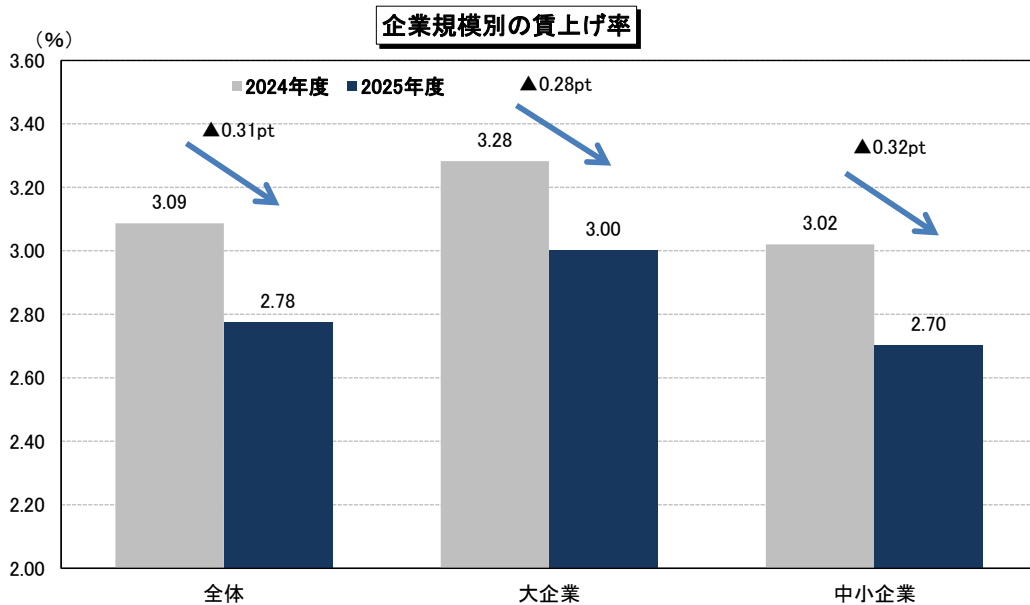
図表7



4. 2025 年度の賃上げ率

- ・ ベースアップのほかに定期昇給や諸手当・一時金まで含めた「賃上げ率」は2.78%となり、前年度調査と比較して0.31ポイント低下した（図表8）。
- ・ 規模別に見ても、大企業、中小企業ともに前年を下回る結果となった（図表8）。
- ・ 賃上げ原資確保の難しさや先行きの不透明感が、賃上げ率の低下に影響していると考えられる。

図表 8



(注)集計は「賃下げする」企業を除き、「賃金改定しない」「未定」の企業は賃上げ率を0として算出した。

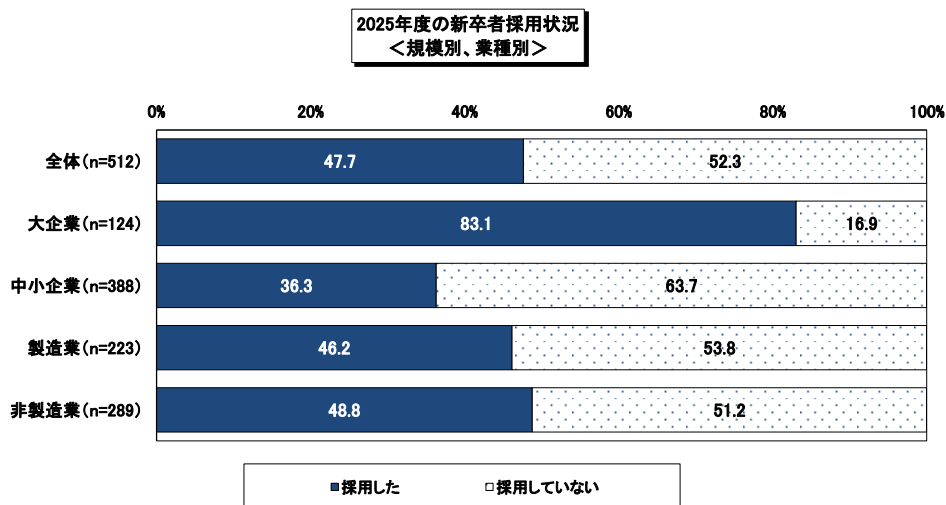
【採用について】

1. 2025 年度の新卒者採用状況

(新卒者とは、2025年3月に、大学院、大学、短大、高専、専門学校、高校、中学を卒業した方)

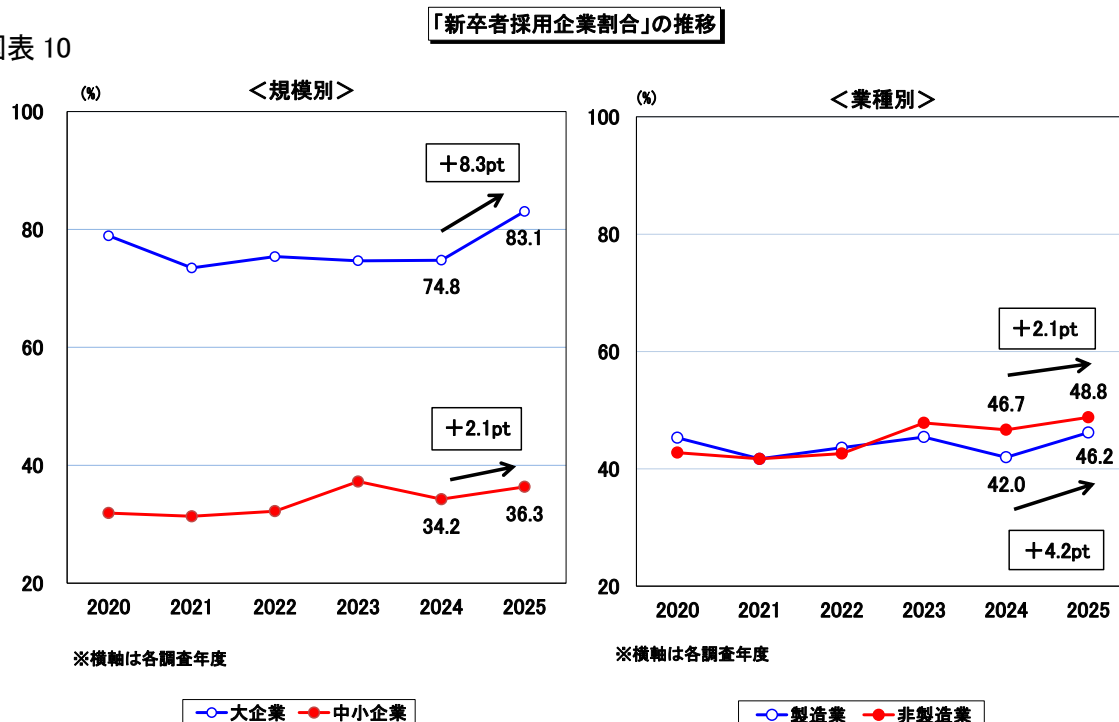
- ・ 2025年度に新卒者を「採用した」企業は47.7%、「採用していない」企業は52.3%となった。（図表9）
- ・ 「採用した」企業割合を規模別に見ると、大企業で83.1%、中小企業で36.3%と企業規模間で差が見られる。業種別に見ると、製造業で46.2%、非製造業で48.8%となった（図表9）。

図表 9



- 前年度調査と比較すると、「採用した」企業割合は、大企業で+8.3ポイント（74.8%→83.1%）、中小企業で+2.1ポイント（34.2%→36.3%）となった。また、製造業では+2.1ポイント（46.7%→48.8%）、非製造業では+4.2ポイント（42.0%→46.2%）となった（図表10）。

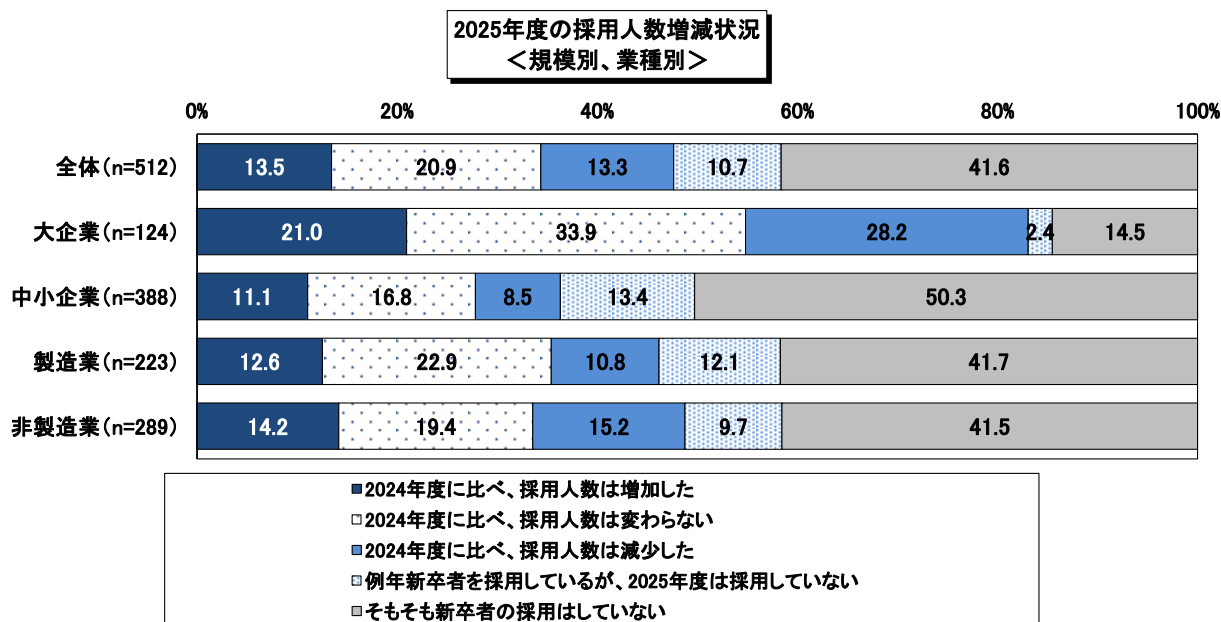
図表 10



2. 2025 年度の新卒者採用人数の増減（2024 年度比較）

- 2025 年度の新卒者採用人数を前年度と比較すると、採用人数を前年度より「増やした」企業は 13.5%、「変わらない」企業は 20.9%、「減らした(減った)」企業は 13.3%となった（図表 11）。

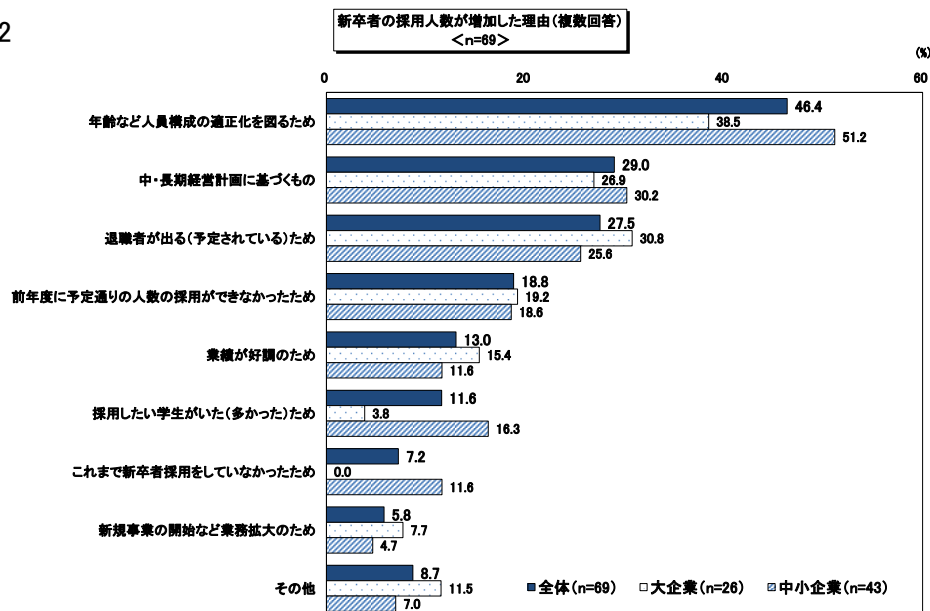
図表 11



3. 「採用人数」を増やした理由、または減らした(減った)理由(複数回答)

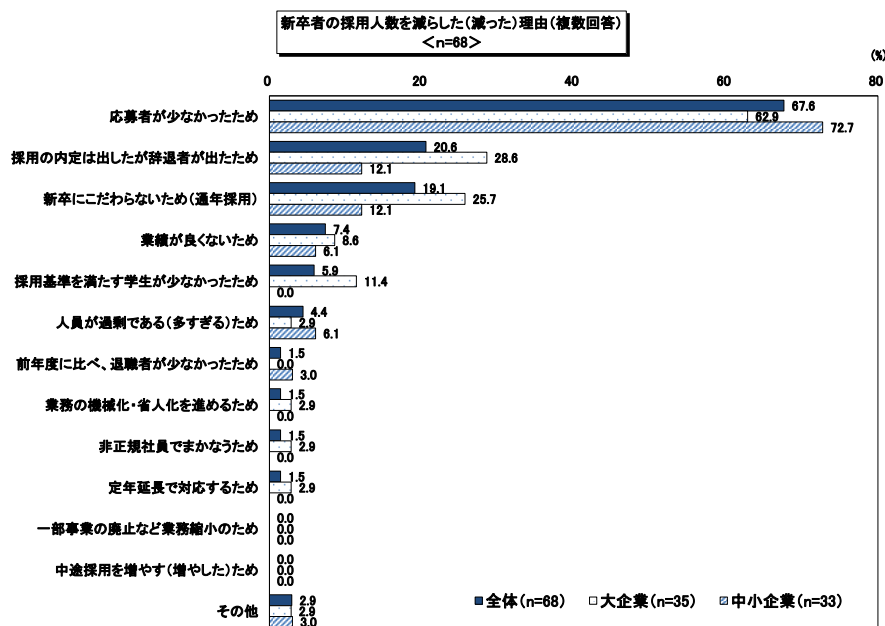
- ・ 前年度より新卒者の採用人数を増やした理由は、「年齢など人員構成の適正化を図るため」が46.4%と最も多くなった(図表12)。
- ・ 規模別にみても、大企業・中小企業ともに「年齢など人員構成の適正化を図るため」がそれぞれ38.5%、51.2%と最も多くなった(図表12)。

図表12



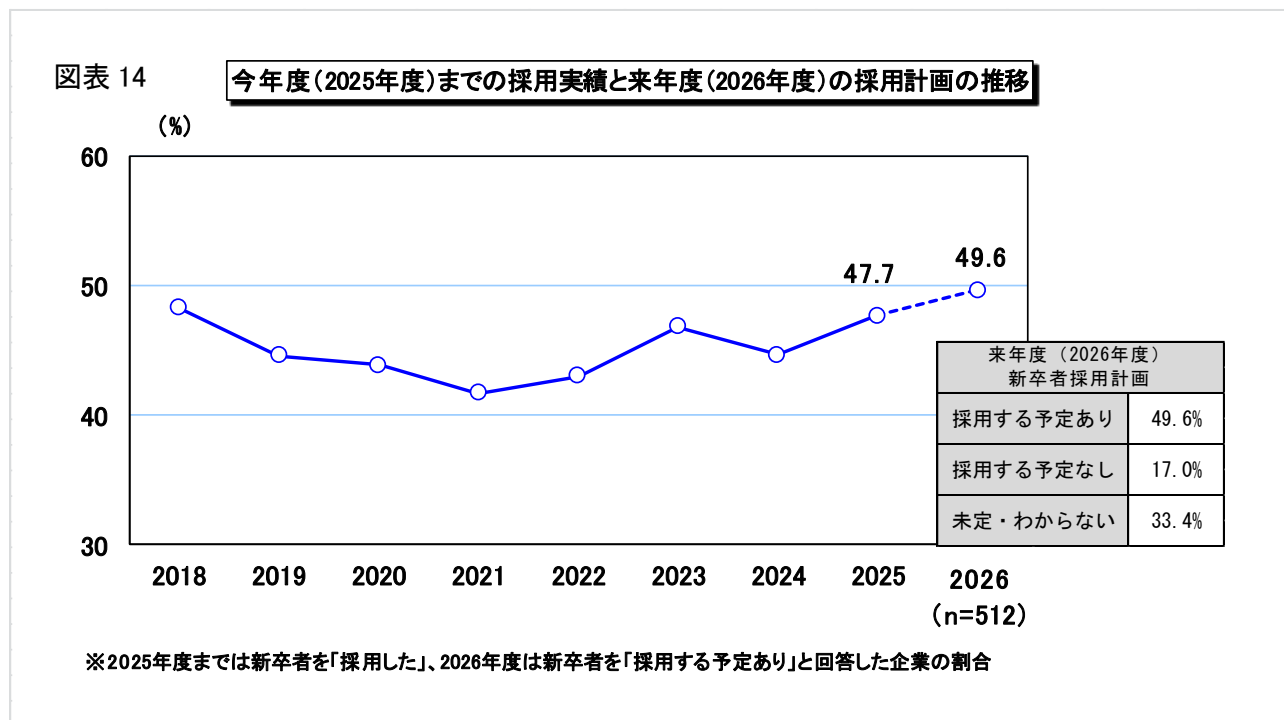
- ・ 一方、前年度より新卒者の採用人数を減らした(減った)理由は、「応募者が少なかったため」が67.6%と最も多く、次いで「採用の内定は出したが辞退者が出たため」(20.6%)「新卒にこだわらないため(通年採用)」(19.1%)の順となった(図表13)。
- ・ 規模別に見ても、大企業・中小企業ともに「応募者が少なかったため」がそれぞれ62.9%、72.7%と最も多くなった(図表13)。

図表13

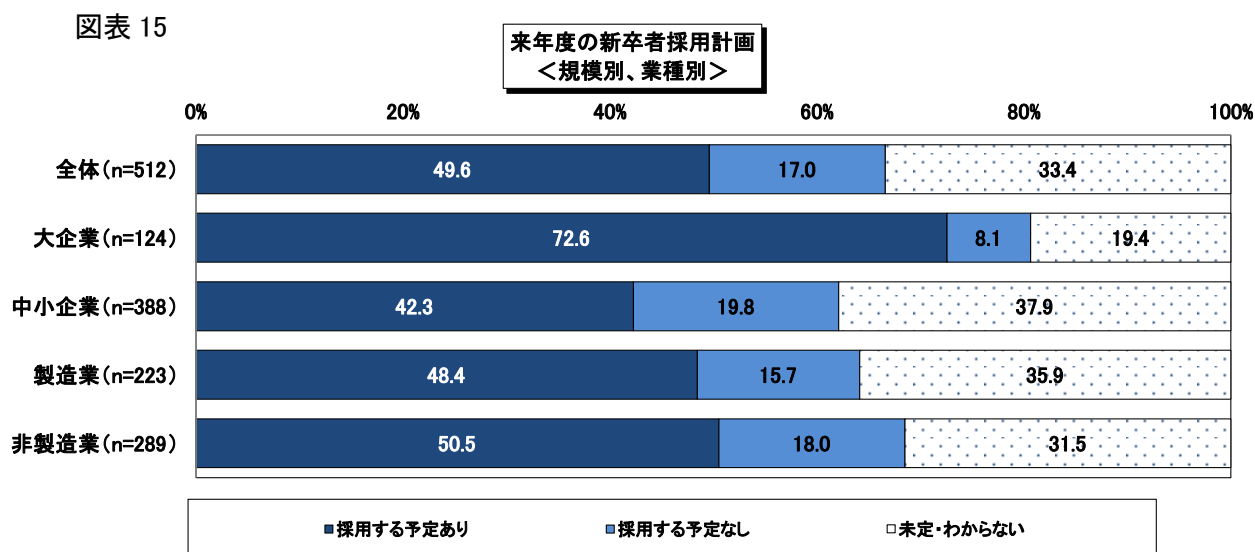


4. 2026 年度の新卒者の採用計画

- 2025 年度に新卒者を採用した企業の割合は 47.7%、2026 年度に新卒者を採用する予定がある企業の割合は 49.6%となった。



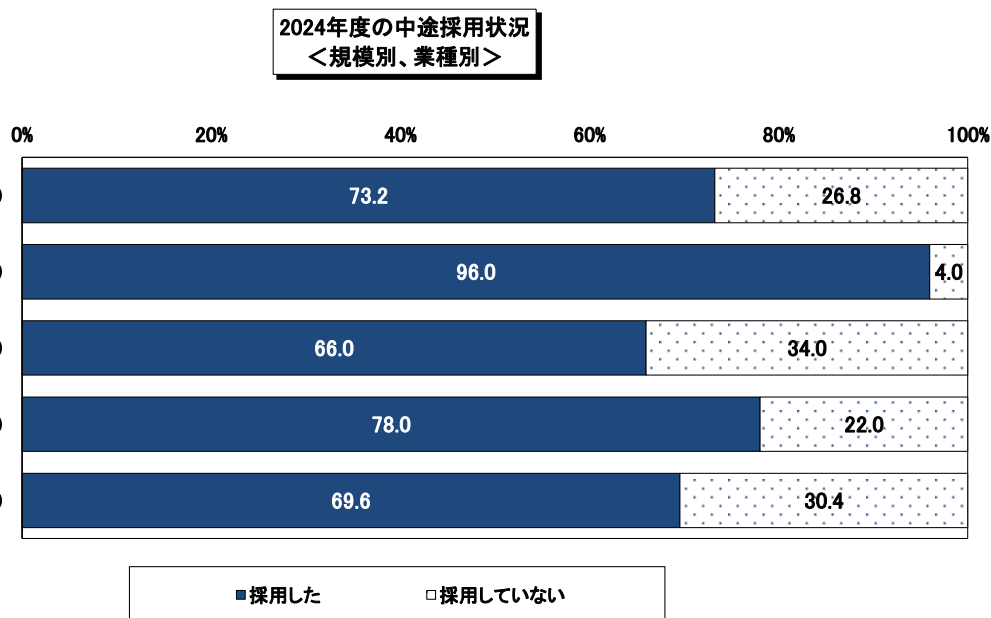
- 規模別に見ると、「採用する予定あり」は、大企業で 72.6%、中小企業で 42.3%となった(図表 15)。



5. 2024 年度の中途採用状況

- ・ 2024 年度に中途採用をおこなった企業は 73.2%、採用していない企業は 26.8%となった。(図表 16)
- ・ 採用した企業割合を規模別に見ると、大企業で 96.0%、中小企業で 66.0%と企業規模間で差が見られる。業種別に見ると、製造業で 78.0%、非製造業で 69.6%となった(図表 16)。

図表 16



6. 2025 年度の中途採用計画

- ・ 2025 年度の中途採用計画について、採用を予定する企業は 72.7%となった。(図表 17)
- ・ 採用を予定する企業割合を規模別に見ると、大企業で 81.5%、中小企業で 69.8%となった。業種別に見ると、製造業で 76.2%、非製造業で 69.9%となった(図表 17)。

図表 17

